

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1998年11月11日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 225マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、先物取引を含めた実質投資比率は、信託財産の純資産総額の110%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ 225オープン 【運用報告書(全体版)】

(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

第 **25** 期

決算日 2023年11月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	日経平均 株価	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
21期(2019年11月11日)	20,504	0	6.5	23,331.84	4.8	98.8	1.6	75,740
22期(2020年11月10日)	22,236	0	8.4	24,905.59	6.7	96.8	3.5	75,858
23期(2021年11月10日)	26,283	0	18.2	29,106.78	16.9	98.6	1.7	94,072
24期(2022年11月10日)	25,160	0	△ 4.3	27,446.10	△ 5.7	98.2	2.1	115,915
25期(2023年11月10日)	30,368	0	20.7	32,568.11	18.7	98.0	2.3	138,208

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	日経平均 株価	騰落率		
(期首) 2022年11月10日	円	%	円	%	%	%
11月末	25,160	—	27,446.10	—	98.2	2.1
12月末	25,636	1.9	27,968.99	1.9	97.4	2.7
2023年1月末	23,941	△ 4.8	26,094.50	△ 4.9	96.9	3.2
2月末	25,059	△ 0.4	27,327.11	△ 0.4	98.5	1.6
3月末	25,172	0.0	27,445.56	△ 0.0	97.5	2.6
4月末	25,957	3.2	28,041.48	2.2	98.4	1.9
5月末	26,706	6.1	28,856.44	5.1	98.1	2.1
6月末	28,604	13.7	30,887.88	12.5	97.7	2.3
7月末	30,764	22.3	33,189.04	20.9	96.6	3.5
8月末	30,736	22.2	33,172.22	20.9	97.8	2.4
9月末	30,228	20.1	32,619.34	18.8	97.4	2.7
10月末	29,720	18.1	31,857.62	16.1	96.6	3.7
(期末) 2023年11月10日	28,771	14.4	30,858.85	12.4	96.4	3.9
	30,368	20.7	32,568.11	18.7	98.0	2.3

※騰落率は期首比です。

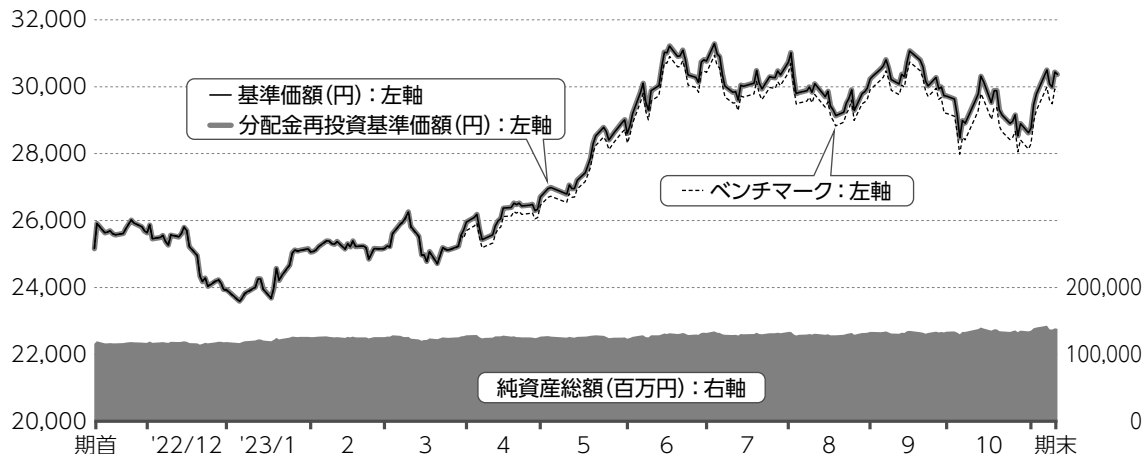
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,160円
期末	30,368円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+20.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと

下落要因

- FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと
- 中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと

投資環境について(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初はF R B(米連邦準備制度理事会)による政策金利見通しの上方修正を受けた利上げ長期化懸念や、米経済指標悪化を受けた景気後退懸念などから軟調な展開となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ禍からの経済活動再開への期待が支えとなりじり高い展開となりました。しかし、3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買

いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場は日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国での金融引き締めが長期化するとの見方からもみ合いで推移しました。

期末には、F O M Cを契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面がありました。

ポートフォリオについて(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

当ファンド

期を通じて「225マザーファンド」を高位に組み入れました。

225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を

目指し、期間を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

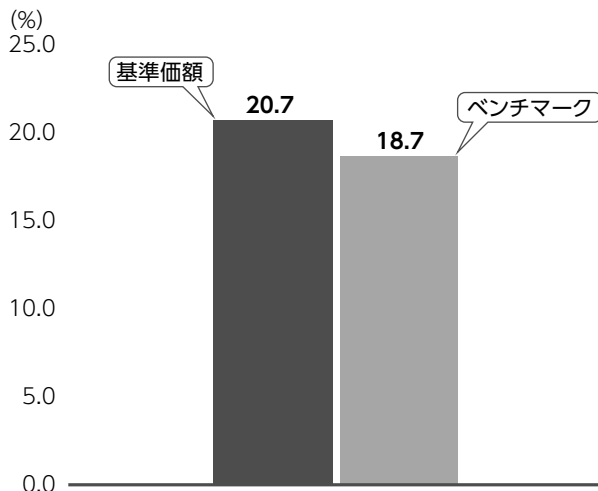
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛、日本板硝子、三井E&S、松井証券

採用銘柄：オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空、メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングス

ベンチマークとの差異について(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+20.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+18.7%を2.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	24,774

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

3 お知らせ

約款変更について

●デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年8月8日)

1万口当たりの費用明細(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	182円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は27,643円です。
(投 信 会 社)	(81)	(0.292)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.292)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.077)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	183	0.664	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

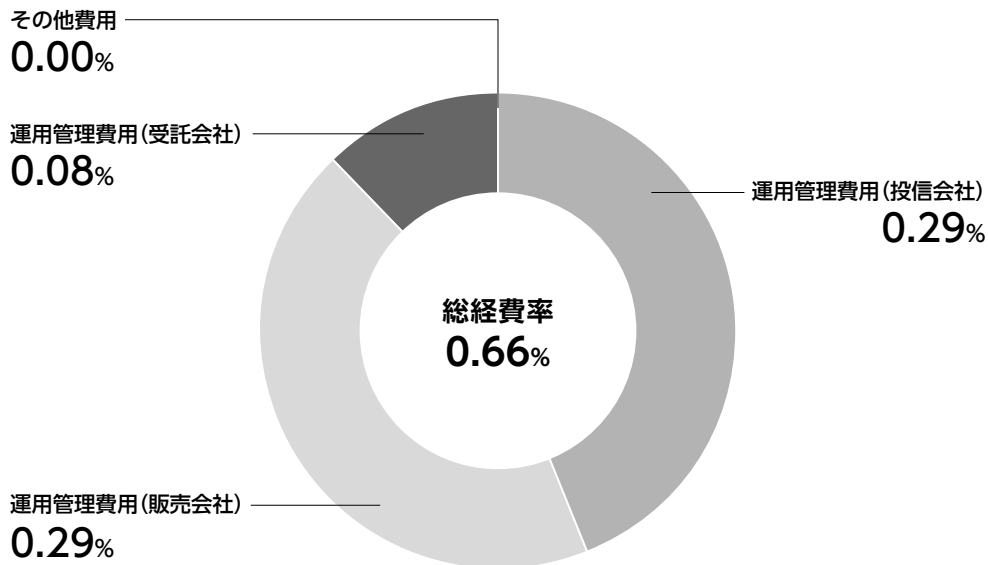
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
225マザーファンド	千口 12,473,774	千円 49,193,179	千口 13,040,165	千円 52,547,759

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

項 目	当 期
	225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	59,969,084千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	137,923,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・225オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

225マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 30,981	百万円 19,440	62.8	百万円 28,987	百万円 16,015	55.2
株 式 先 物 取 引	82,990	54,951	66.2	83,046	51,945	62.6

※平均保有割合 90.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 18	百万円 18	百万円 108

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・225オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,185千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,569千円
(c) (b) / (a)	61.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年11月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 31,889,813	千口 31,323,421	千円 138,643,728

※225マザーファンドの期末の受益権総口数は35,046,303,752口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 138,643,728	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	744,254	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	139,387,983	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	139,387,983,701円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	144,945,220
225マザーファンド(評価額)	138,643,728,818
未 収 入 金	599,309,663
(B) 負 債	1,179,502,802
未 払 解 約 金	741,268,130
未 払 信 託 報 酬	437,574,229
そ の 他 未 払 費 用	660,443
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	138,208,480,899
元 本	45,511,867,154
次 期 繰 越 損 益 金	92,696,613,745
(D) 受 益 権 総 口 数	45,511,867,154口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	30,368円

※当期における期首元本額46,071,315,805円、期中追加設定元本額27,859,152,518円、期中一部解約元本額28,418,601,169円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月11日 至2023年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 86,212円
受 取 利 息	12,275
そ の 他 収 益	26,844
支 払 利 息	△ 125,331
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,875,413,804
売 買 損 益	25,195,540,237
売 買 損 益	△ 6,320,126,433
(C) 信 託 報 酬 等	△ 840,376,939
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,034,950,653
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,829,144,407
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	70,832,518,685
(配 当 等 相 当 額)	(90,727,552,666)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△)19,895,033,981)
(G) 合 計 (D + E + F)	92,696,613,745
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	92,696,613,745
追 加 信 託 差 損 益 金	70,832,518,685
(配 当 等 相 当 額)	(90,887,282,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△)20,054,764,173)
分 配 準 備 積 立 金	21,864,095,060

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,479,004,986円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,053,836,384
(c) 収益調整金	90,887,282,858
(d) 分配準備積立金	5,331,253,690
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	112,751,377,918
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	24,774.06
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

225マザーファンド

第23期 (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2001年10月26日)
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
19期 (2019年11月11日)	29,201	7.2	23,331.84	4.8	98.5	1.5	84,209
20期 (2020年11月10日)	31,849	9.1	24,905.59	6.7	96.4	3.5	84,505
21期 (2021年11月10日)	37,855	18.9	29,106.78	16.9	98.3	1.7	105,029
22期 (2022年11月10日)	36,462	△ 3.7	27,446.10	△ 5.7	97.9	2.1	127,755
23期 (2023年11月10日)	44,262	21.4	32,568.11	18.7	97.7	2.3	155,120

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日 経 平 均 株 価 (日経225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年11月10日	36,462	—	27,446.10	—	97.9	2.1
11月末	37,164	1.9	27,968.99	1.9	97.3	2.7
12月末	34,726	△ 4.8	26,094.50	△ 4.9	96.8	3.2
2023年1月末	36,365	△ 0.3	27,327.11	△ 0.4	98.4	1.6
2月末	36,547	0.2	27,445.56	△ 0.0	97.4	2.6
3月末	37,703	3.4	28,041.48	2.2	98.1	1.9
4月末	38,806	6.4	28,856.44	5.1	97.8	2.1
5月末	41,583	14.0	30,887.88	12.5	97.7	2.3
6月末	44,741	22.7	33,189.04	20.9	96.5	3.5
7月末	44,723	22.7	33,172.22	20.9	97.6	2.4
8月末	44,008	20.7	32,619.34	18.8	97.3	2.7
9月末	43,291	18.7	31,857.62	16.1	96.3	3.7
10月末	41,934	15.0	30,858.85	12.4	96.1	3.9
(期 末) 2023年11月10日	44,262	21.4	32,568.11	18.7	97.7	2.3

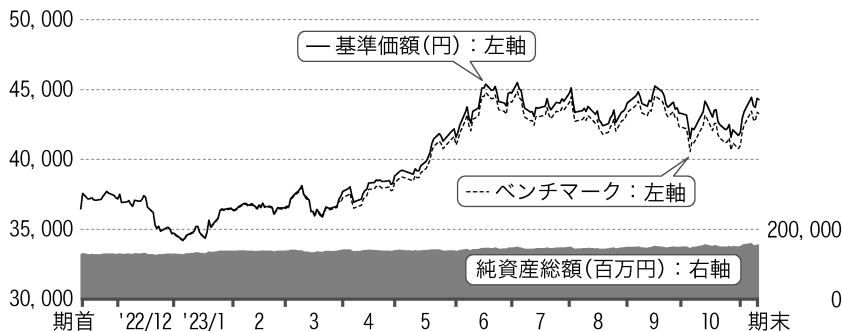
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

基準価額等の推移



期首	36,462円
期末	44,262円
騰落率	+21.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- ・日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと

下落要因

- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利（10年国債利回り）が上昇したこと
- ・中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと

▶ 投資環境について (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初はFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利見通しの上方修正を受けた利上げ長期化懸念や、米経済指標悪化を受けた景気後退懸念などから軟調な展開となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ禍からの経済活動再開への期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場は日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国での金融引き締めが長期化するとの見方からもみ合いで推移しました。

期末には、FOMCを契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面がありました。

▶ ポートフォリオについて (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期間を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

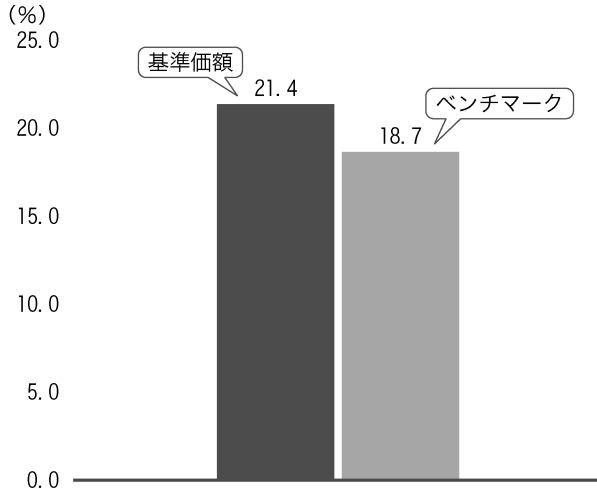
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛、日本板硝子、三井E&S、松井証券

採用銘柄：オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空、メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングス

▶ ベンチマークとの差異について (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価（日経225）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+21.4%となり、ベンチマークの騰落率+18.7%を2.7%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

2 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.003% (0.000) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.003	

期中の平均基準価額は40,183円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 7,305.7 (6,072.8)	千円 30,981,336 (-)	千株 7,028.9	千円 28,987,748

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 82,990	百万円 83,046	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	59,969,084千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	137,923,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	30,981	19,440	62.8	28,987	16,015	55.2
株 式 先 物 取 引	82,990	54,951	66.2	83,046	51,945	62.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	18	18	108

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,626千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,853千円
(c) (b) / (a)	61.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月10日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円				
水産・農林業(0.1%)				鹿島建設	78	77.5	192,006
ニッセイ	156	155	109,755	大和ハウス工業	156	155	668,670
鉱業(0.1%)				積水ハウス	156	155	463,760
INPEX	62.4	62	126,480	日揮ホールディングス	156	155	253,347
建設業(1.8%)				食料品(3.7%)			
コムシスホールディングス	156	155	512,895	日清製粉グループ本社	156	155	337,977
大成建設	31.2	31	159,092	明治ホールディングス	31.2	62	208,010
大林組	156	155	201,810	日本ハム	78	77.5	338,907
清水建設	156	155	147,668	サッポロホールディングス	31.2	31	171,244
長谷工コーポレーション	31.2	31	58,001	アサヒグループホールディングス	156	155	878,540
				キリンホールディングス	156	155	340,147

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
宝ホールディングス	156	155	189,797
キッコーマン	156	155	1,503,500
味の素	156	155	868,000
ニチレイ	78	77.5	254,355
日本たばこ産業	156	155	576,600
繊維製品(0.1%)			
東洋紡	15.6	—	—
帝人	31.2	31	40,842
東レ	156	155	116,777
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	156	155	88,737
日本製紙	15.6	15.5	19,328
化学(6.8%)			
クラレ	156	155	238,002
旭化成	156	155	156,240
レゾナック・ホールディングス	15.6	15.5	40,307
住友化学	156	155	58,590
日産化学	156	155	996,495
東ソー	78	77.5	145,351
トクヤマ	31.2	31	72,199
デンカ	31.2	31	80,414
信越化学工業	156	77.5	3,754,875
三井化学	31.2	31	123,504
三菱ケミカルグループ	78	77.5	74,593
UBE	15.6	15.5	36,262
花王	156	155	886,755
DIC	15.6	15.5	37,897
富士フイルムホールディングス	156	155	1,317,035
資生堂	156	155	757,175
日東電工	156	155	1,603,475
医薬品(6.4%)			
協和キリン	156	155	379,750
武田薬品工業	156	155	643,715
アステラス製薬	780	77.5	1,387,250
住友ファーマ	156	155	68,510
塩野義製薬	156	155	1,097,555
中外製薬	468	465	2,175,270
エーザイ	156	155	1,206,830
第一三共	468	465	1,886,970
大塚ホールディングス	156	155	841,805
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	62.4	62	209,684
ENEOSホールディングス	156	155	84,444
ゴム製品(0.7%)			
横浜ゴム	78	77.5	240,560
ブリヂストン	156	155	896,210
ガラス・土石製品(0.8%)			
AGC	31.2	31	164,703
日本板硝子	15.6	—	—
日本電気硝子	46.8	46.5	139,732

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
住友大阪セメント	15.6	15.5	56,668
太平洋セメント	15.6	15.5	43,392
東海カーボン	156	155	167,632
TOTO	78	77.5	305,040
日本碍子	156	155	294,345
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	15.6	15.5	50,421
神戸製鋼所	15.6	15.5	26,350
JFEホールディングス	15.6	15.5	33,263
大洋冶金	15.6	15.5	20,305
非鉄金属(0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	15.6	—	—
三井金属鉱業	15.6	15.5	59,070
東邦亜鉛	15.6	—	—
三菱マテリアル	15.6	15.5	37,579
住友金属鉱山	78	77.5	324,725
DOWAホールディングス	31.2	31	149,575
古河電気工業	15.6	15.5	36,115
住友電気工業	156	155	278,845
フジクラ	156	155	163,912
金属製品(0.0%)			
SUMCO	15.6	15.5	31,868
機械(5.1%)			
日本製鋼所	31.2	31	77,283
オークマ	31.2	31	198,586
アマダ	156	155	229,245
SMC	15.6	15.5	1,183,890
小松製作所	156	155	564,200
住友重機械工業	31.2	31	104,811
日立建機	156	155	623,410
クボタ	156	155	316,665
荏原製作所	31.2	31	219,046
ダイキン工業	156	155	3,585,925
日本精工	156	155	123,814
NTN	156	155	43,446
ジェイテクト	156	155	203,747
三井E&S	15.6	—	—
日立造船	31.2	31	26,536
三菱重工業	15.6	15.5	128,743
IHI	15.6	15.5	43,834
電気機器(25.3%)			
コニカミノルタ	156	155	71,346
ミネベアミツミ	156	155	411,757
日立製作所	31.2	31	306,807
三菱電機	156	155	301,165
富士電機	31.2	31	189,627
安川電機	156	155	837,000
ニテック	124.8	124	703,452
オムロン	156	155	918,995
ジーエス・ユアサ コーポレーション	31.2	31	78,616

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本電気	15.6	15.5	120,559
富士通	15.6	15.5	305,195
ルネサスエレクトロニクス	—	155	343,325
セイコーエプソン	312	310	669,445
パナソニック ホールディングス	156	155	216,922
シャープ	156	155	141,081
ソニーグループ	156	155	2,010,350
TDK	468	465	2,859,285
アルプスアルパイン	156	155	190,960
横河電機	156	155	462,830
アドバンテスト	312	1,240	5,258,840
キーエンス	15.6	15.5	927,830
レーザーテック	—	62	1,805,440
カシオ計算機	156	155	198,167
ファナック	156	775	3,007,775
京セラ	312	310	2,455,200
太陽誘電	156	155	587,450
村田製作所	124.8	372	1,090,332
SCREENホールディングス	31.2	62	571,640
キヤノン	234	232.5	857,925
リコー	156	155	190,340
東京エレクトロニック	156	465	10,318,350
輸送用機器(5.0%)			
デンソー	156	620	1,472,500
川崎重工業	15.6	15.5	50,623
日産自動車	156	155	94,116
いすゞ自動車	78	77.5	134,230
トヨタ自動車	780	775	2,172,325
日野自動車	156	155	72,106
三菱自動車工業	15.6	15.5	7,737
マツダ	31.2	31	51,940
本田技研工業	312	930	1,474,980
スズキ	156	155	997,270
SUBARU	156	155	418,035
ヤマハ発動機	156	155	574,895
精密機器(3.6%)			
テルモ	624	620	2,599,040
ニコン	156	155	213,357
オリンパス	624	620	1,267,590
HOYA	78	77.5	1,186,525
シチズン時計	156	155	137,950
その他製品(2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	156	465	1,402,440
TOPPANホールディングス	78	77.5	262,802
大日本印刷	78	77.5	305,970
ヤマハ	156	155	558,620
任天堂	156	155	1,063,455
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	15.6	15.5	10,172
中部電力	15.6	15.5	28,202

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
関西電力	15.6	15.5	29,713
東京瓦斯	31.2	31	100,626
大阪瓦斯	31.2	31	86,645
陸運業(1.3%)			
東武鉄道	31.2	31	118,079
東急	78	77.5	138,027
小田急電鉄	78	77.5	173,677
京王電鉄	31.2	31	135,067
京成電鉄	78	77.5	475,230
東日本旅客鉄道	15.6	15.5	121,520
西日本旅客鉄道	15.6	15.5	91,326
東海旅客鉄道	15.6	77.5	266,832
ヤマトホールディングス	156	155	399,047
NIPPON EXPRESSホールディングス	15.6	15.5	119,396
海運業(0.4%)			
日本郵船	46.8	46.5	171,724
商船三井	46.8	46.5	179,676
川崎汽船	46.8	46.5	220,828
空運業(0.3%)			
日本航空	—	155	441,595
ANAホールディングス	15.6	15.5	47,554
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	78	77.5	333,405
情報・通信業(10.2%)			
ネクソン	312	310	939,300
メルカリ	—	155	512,585
LINEヤフー	62.4	62	27,466
トレンドマイクロ	156	155	1,067,175
日本電信電話	62.4	1,550	267,840
KDDI	936	930	4,297,530
ソフトバンク	156	155	273,575
東宝	15.6	15.5	79,127
NTTデータグループ	780	775	1,432,975
コナミグループ	156	155	1,231,940
ソフトバンクグループ	936	930	5,384,700
卸売業(3.4%)			
双日	15.6	15.5	48,251
伊藤忠商事	156	155	908,765
丸紅	156	155	365,800
豊田通商	156	155	1,342,145
三井物産	156	155	870,015
住友商事	156	155	506,385
三菱商事	156	155	1,113,520
小売業(12.9%)			
J・フロント リテイリング	78	77.5	112,258
三越伊勢丹ホールディングス	156	155	262,415
セブン&アイ・ホールディングス	156	155	881,795
高島屋	78	77.5	158,603
丸井グループ	156	155	373,317
イオン	156	155	484,375

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ニトリホールディングス	—	46.5	744,697
ファーストリテイリング	156	465	16,544,700
銀行業(0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	156	155	190,650
コンソルティア・フィナンシャルグループ	156	155	103,509
あおぞら銀行	15.6	15.5	46,593
三菱UFJフィナンシャル・グループ	156	155	192,897
りそなホールディングス	15.6	15.5	11,832
三井住友トラスト・ホールディングス	15.6	15.5	85,606
三井住友フィナンシャルグループ	15.6	15.5	108,980
千葉銀行	156	155	168,717
ふくおかフィナンシャルグループ	31.2	31	116,033
みずほフィナンシャルグループ	15.6	15.5	37,951
証券、商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	156	155	147,157
野村ホールディングス	156	155	93,434
松井証券	156	—	—
保険業(0.9%)			
SOMPOホールディングス	31.2	31	201,252
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46.8	46.5	259,563
第一生命ホールディングス	15.6	15.5	47,337
東京海上ホールディングス	234	232.5	794,917
T&Dホールディングス	31.2	31	80,553
その他金融業(0.8%)			
クレディセゾン	156	155	355,337

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
オリックス	156	155	414,237
日本取引所グループ	156	155	489,645
不動産業(1.2%)			
東急不動産ホールディングス	156	155	141,825
三井不動産	156	155	521,420
三菱地所	156	155	306,357
東京建物	78	77.5	158,448
住友不動産	156	155	623,720
サービス業(4.4%)			
エムスリー	374.4	372	942,648
ディー・エヌ・エー	46.8	46.5	70,308
電通グループ	156	155	697,500
オリエンタルランド	—	155	788,640
サイバーエージェント	124.8	124	100,526
楽天グループ	156	155	85,870
リクルートホールディングス	468	465	2,137,605
日本郵政	156	155	201,190
セコム	156	155	1,640,675
合計	株数・金額	29,858.4	36,208
	銘柄数<比率>	225	225
			151,589,759
			<97.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期		末
	買	建	売
		額	建
		額	額
国内	日経平均	百万円 3,518	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	
株	千円	%	
式	151,589,759	97.3	
コーポレート・ローン等、その他	4,279,728	2.7	
投資信託財産総額	155,869,487	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	155,748,967,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,830,306,132
株 式 (評 価 額)	151,589,759,750
未 収 入 金	116,036,400
未 収 配 当 金	1,104,851,900
差 入 委 託 証 拠 金	108,013,675
(B) 負 債	628,092,960
未 払 解 約 金	628,077,600
そ の 他 未 払 費 用	15,360
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	155,120,874,897
元 本	35,046,303,752
次 期 繰 越 損 益 金	120,074,571,145
(D) 受 益 権 総 口 数	35,046,303,752口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	44,262円

※当期における期首元本額35,037,430,224円、期中追加設定元本額13,379,582,823円、期中一部解約元本額13,370,709,295円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・225オープン	31,323,421,630円
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	2,288,777,106円
SMBC・DCインデックスファンド(日経225)	1,260,543,836円
三井住友DS・日経225インデックス・ファンド	105,177,410円
日本株式225ファンドVA<適格機関投資家専用>	68,383,770円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年11月11日 至2023年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,928,066,976円
受 取 配 当 金	2,929,570,652
受 取 利 息	57,569
そ の 他 収 益 金	118,737
支 払 利 息	△ 1,679,982
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,560,632,380
売 買 益	29,115,684,161
売 買 損	△ 4,555,051,781
(C) 先 物 取 引 等 損 益	859,509,400
取 引 益	1,644,931,100
取 引 損	△ 785,421,700
(D) そ の 他 費 用 等	△ 131,119
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	28,348,077,637
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	92,717,613,941
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 40,491,058,491
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	39,499,938,058
(I) 合 計 (E + F + G + H)	120,074,571,145
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	120,074,571,145

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。